

京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん令和3年度 水道事業・公共下水道事業
予算概要京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

令和3年度は、「中期経営プラン（2018-2022）」の4年目として、引き続き、老朽化した配水管の更新や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、プランに掲げた年次計画を着実に推進します。

財政面においては、経費削減に努めるものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）拡大の影響により水道料金・下水道使用料収入がプランを大幅に下回るため、利益（積立金）については目標達成が困難となる見通しであり、上下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。

令和3年度予算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入



1～2ページ

新型コロナの影響による使用水量（水需要）の減少が続くため、プランで見込んだ収入を大幅に下回る見通し

＜水道料金収入＞ R3 予算 291.1 億円【対プラン△ 6.8 億円】

＜下水道使用料収入＞ R3 予算 226.4 億円【対プラン△11.7 億円】

R2（見込）からは改善するもののプラン見込を大幅に下回る見通し

② 利益（建設改良等のための積立金）



3～4ページ

水道・下水道ともに経費削減の取組を着実に進めるものの、減収の影響が大きく、目標を大幅に下回る見通し

＜水道事業＞ R3 予算 16.6 億円【対プラン△2.4 億円】

＜公共下水道事業＞ R3 予算 28.0 億円【対プラン△3.8 億円】

R2（見込）においても目標達成が困難となる見通し

③ 長期的な視点に立った事業の推進



6～10ページ

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、着実に事業を推進

- ・ 水道管路の改築更新・地震対策（老朽化した配水管更新等） 142.5 億円
- ・ 浸水対策の推進（鳥羽第3導水きょ等の雨水幹線の整備） 47.4 億円



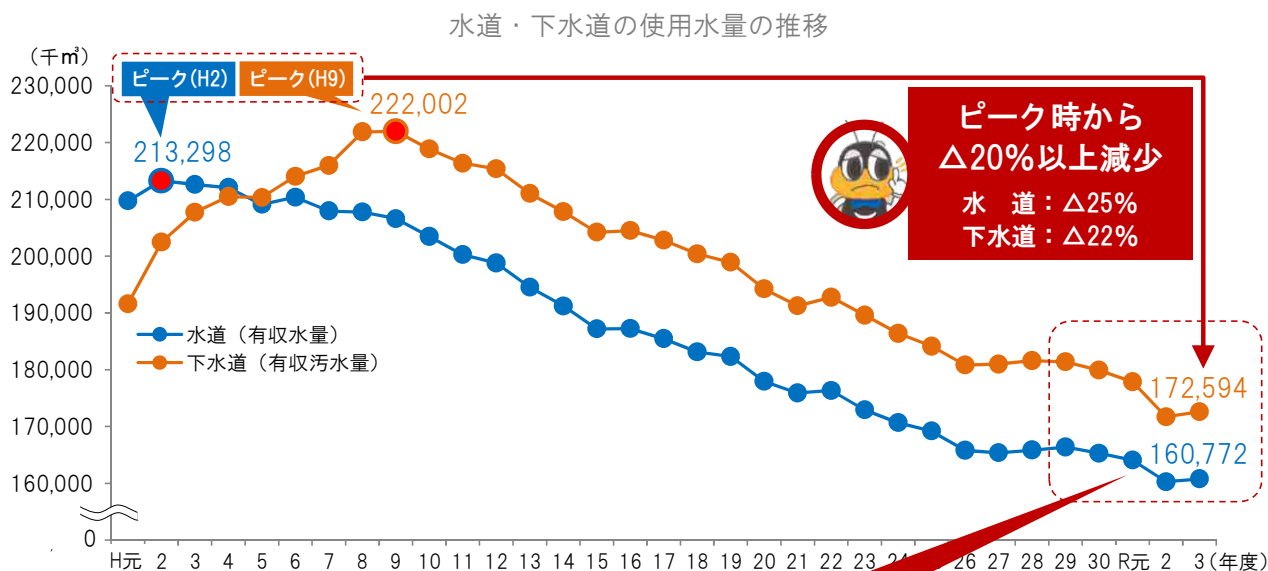
目次

① 使用水量（水需要）	1	⑤ 企業債残高の削減	5
② 水道料金・下水道使用料収入	2	⑥ 主要事業の紹介	6
③ 経費削減の取組	3	⑦ 各会計の予算状況	11
④ 利益（積立金）	4	【参考】主な数値目標	18

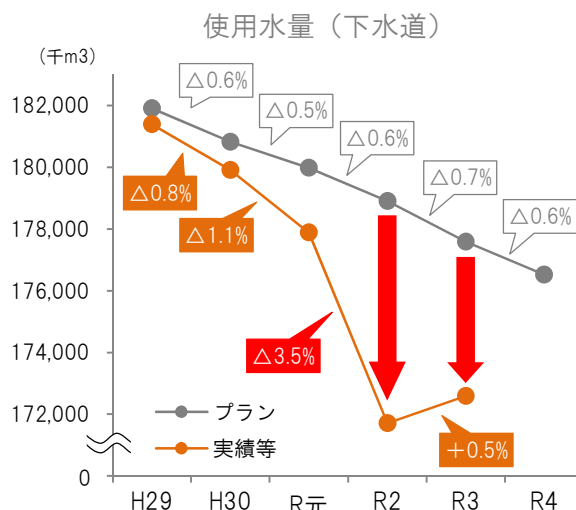
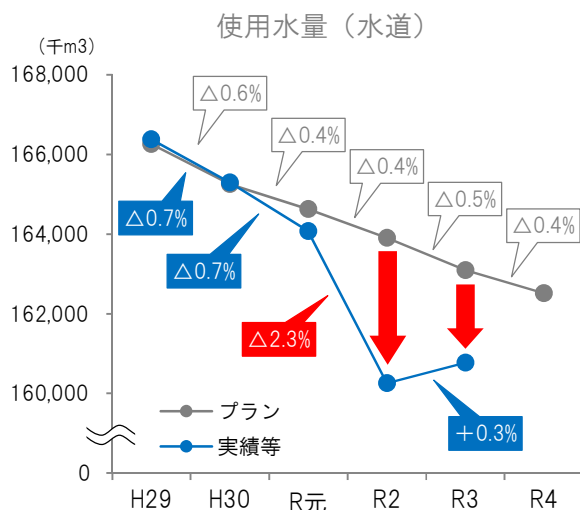
① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が進む使用水量（水道：有収水量・下水道：有収汚水量）は、ピーク時（水道：平成2年度，下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

こうした中、令和2年度の使用水量は、**令和元年度末から生じ始めた新型コロナの影響により、大幅に減少する見通し（前年度比は水道：△2.3%，下水道：△3.5%）**です。また、令和3年度の使用水量は、令和2年度見込との比較では改善する（前年度見込比は水道：+0.3%，下水道：+0.5%）ものの、**依然としてプランの使用水量を大幅に下回る大変厳しい見通し**です。なお、特に下水道では、工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少しているため、プランの使用水量との差が大きなものとなっています。



新型コロナの影響により、使用水量はプランを大幅に下回ります



注 「実績等」はR元までは決算，R2は見込，R3は予算です。

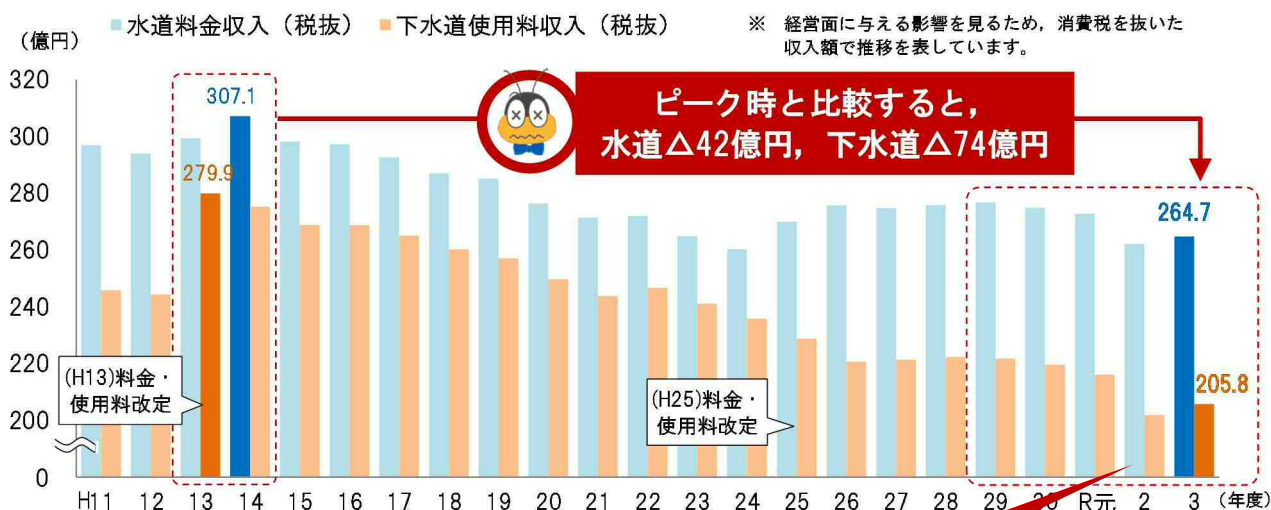
② 水道料金・下水道使用料収入

令和2年度及び令和3年度は、新型コロナの影響による使用水量の大幅な減少に伴い、水道料金・下水道使用料収入についてもプランを大幅に下回る見通しです。

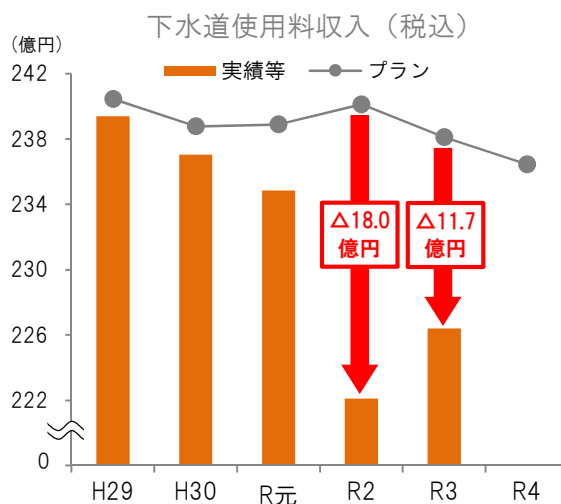
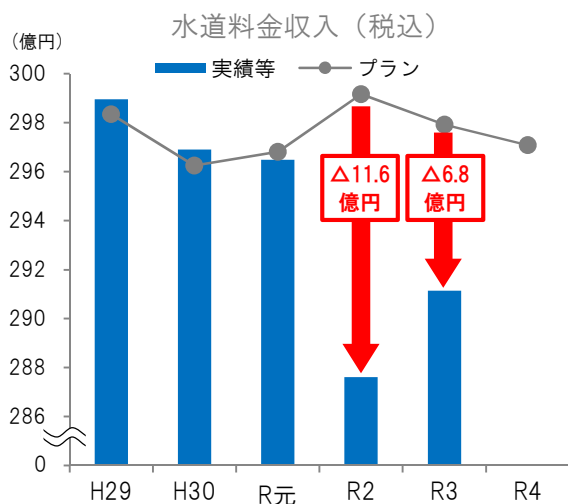
令和2年度は、プランと比較すると水道は△11.6億円、下水道は△18.0億円、令和3年度は、やや改善するものの、水道は△6.8億円、下水道は△11.7億円（ピーク時との比較では水道は△42億円、下水道は△74億円）となる大変厳しい見通しとなっています。

上下水道事業は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を、浄水場や水環境保全センター（下水処理場）の運転等に必要となる経費に充てる「独立採算」を基本としているため、事業運営のための貴重な財源である水道料金・下水道使用料収入の減少は、経営に大きな影響を与えます。

水道料金・下水道使用料収入の推移



使用水量減少により水道料金・下水道使用料収入もプランを大幅に下回ります



注 プランは税込値のため、税込額で比較。「実績等」はR元までは決算、R2は見込、R3は予算です。

③ 経費削減の取組

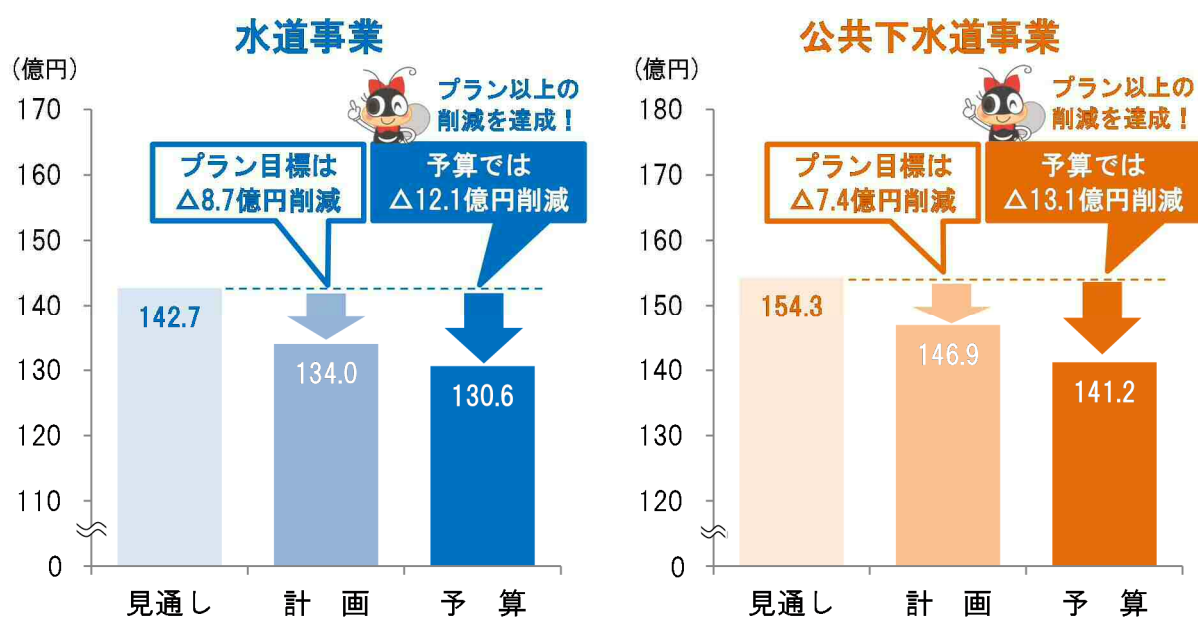
収入が減少を続ける中であっても、老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策をはじめ、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現につながる取組を着実に進めるためには、支出を抑制することで、事業を進めるための財源となる利益（積立金）をしっかりと確保する必要があります。そのため、プランでは、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に係る取組を掲げ、経費削減の取組を推進しています。

令和3年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、**令和3年度は、引き続き、プランを上回る経費削減**を進めることができる見通しです（ページ下段のグラフ参照）。

<経費削減に係る令和3年度の主な取組>

業務執行体制 の効率化 人件費の削減	鳥羽水環境保全センターにおける下水汚泥固形燃料化事業の委託化、業務執行体制の見直し等による職員数の削減（常勤職員（再任用職員を含む）△14人及び会計年度任用職員△12人）及び給与減額措置の実施
効率的な 事業運営 物件費の削減	- 水道配水管更新による漏水修繕経費の削減や汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減等のプランに掲げた経費削減 - 大幅な減収を踏まえ、広報関連経費のほか、事業運営経費（委託料や修繕費）の実施内容や時期を見直し、各経費を抑制

<令和3年度予算における人件費・物件費の削減実績>



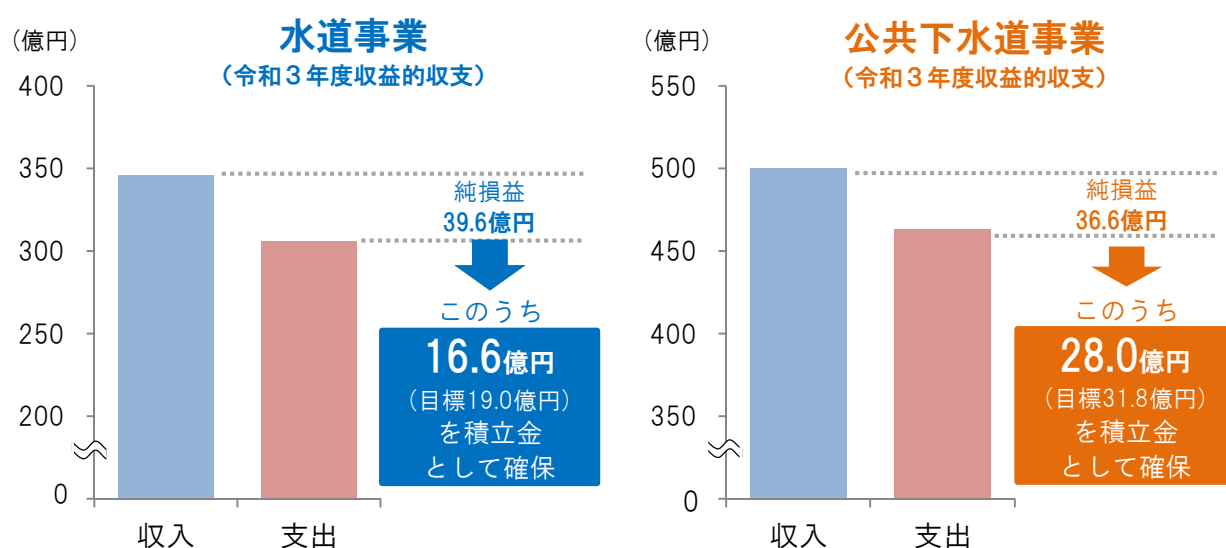
注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「計画」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「予算」は予算値をそれぞれ示しています。

④ 利益（積立金）

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる利益（積立金）について、計画期間の5箇年で、水道は100億円、下水道は160億円確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。こうした中、平成30年度及び令和元年度は、経費削減に努めることで、水道・下水道ともに目標を上回る積立金を確保できました。

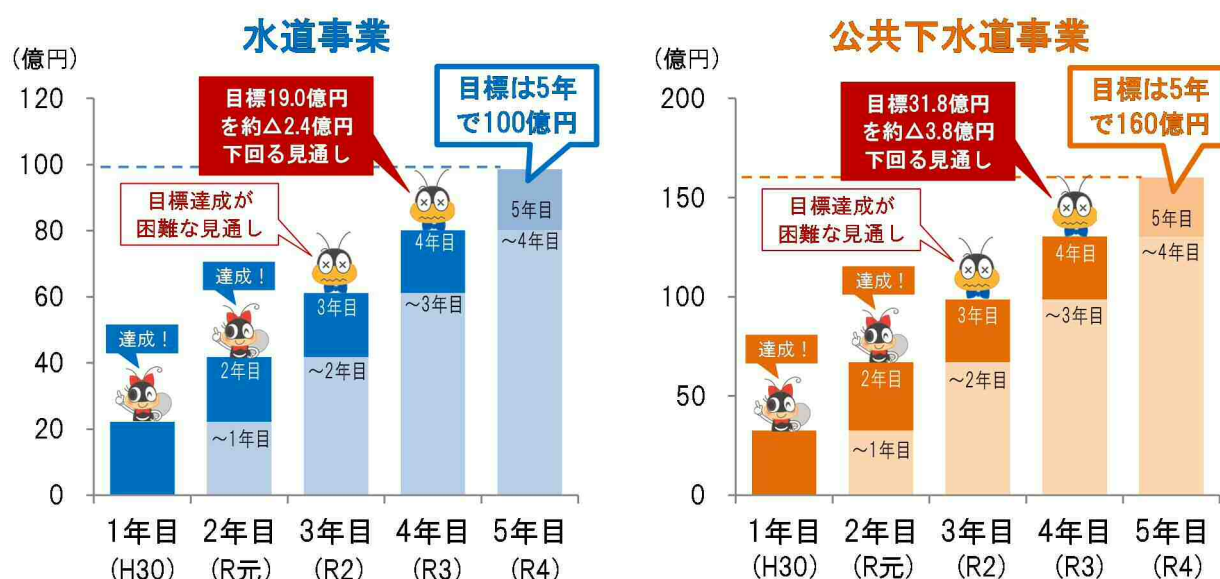
一方、令和2年度及び3年度は、新型コロナの影響による大幅な減収を受けて、これまで以上に経費削減の取組を進めますが、減収の影響が大きいいため、水道・下水道ともにプランに掲げた目標の達成が困難となる見通しです。

<令和3年度予算における利益（積立金）の確保額>



注 利益は、現金収入を伴わないものを除き、全額を積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない余剰な利益が生じているわけではありません。（13 ページ及び 15 ページ下段の【補足】参照）

<プランに掲げた利益（積立金）目標の達成見通し>



⑤ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の6～7倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

こうした中、今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。

これらを踏まえ、プランでは、改築更新等のための財源となる利益（積立金）を確保することで企業債の発行を抑制し、計画期間の5箇年で、企業債残高を約△690億円削減することを目指しています。

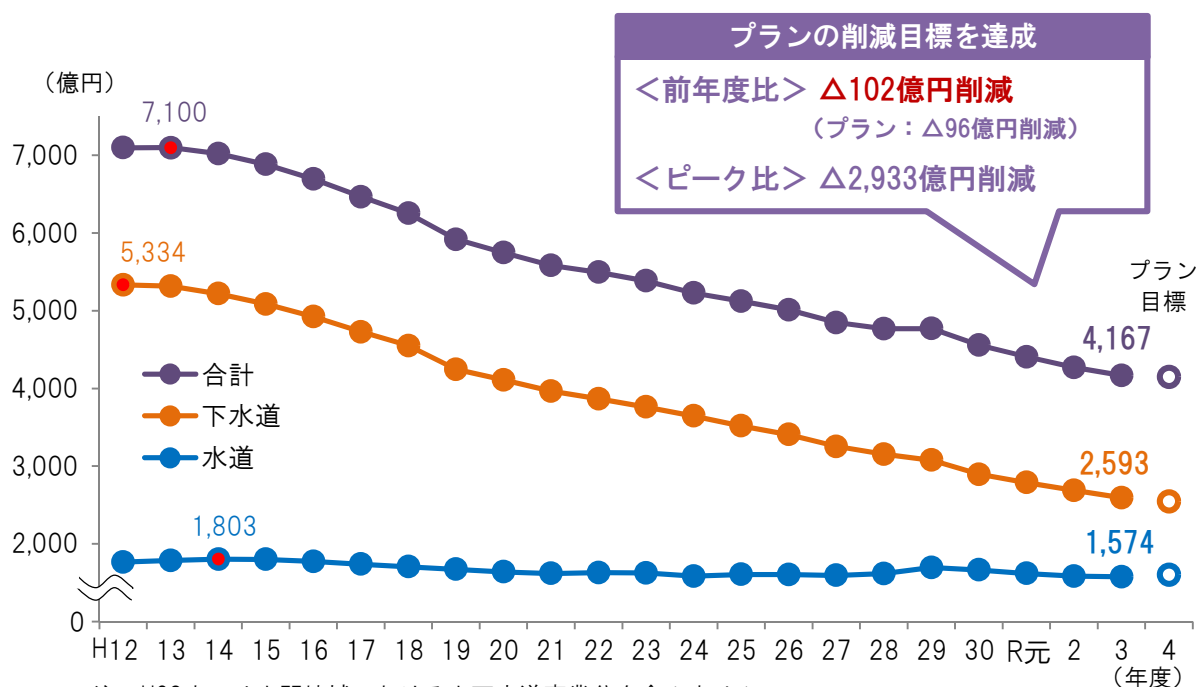
プラン初年度となる平成30年度以降、目標を上回り確保した利益（積立金）や防災・減災、国土強靱化のための国の対策を受けた交付金等を活用することで、**令和3年度についても、プランに掲げた企業債残高の目標を達成することができる見通し**です。

<令和3年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

区分	令和2年度見込	令和3年度予算	削減額
水道	1,582億円 (1,630億円)	1,574 億円 (1,620億円)	△8億円 (△10億円)
下水道	2,687億円 (2,723億円)	2,593 億円 (2,637億円)	△94億円 (△86億円)
計	4,269億円 (4,353億円)	4,167 億円 (4,257億円)	△102億円 (△96億円)

注 上段は見込値・予算値，下段（ ）内はプランにおける目標値です。

<企業債残高の推移>



⑥ 主要事業の紹介

令和3年度に実施予定の主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

新型コロナの影響により、水道料金・下水道使用料収入が大幅に減少する中であっても、「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるための取組についてはしっかりと推進します。

＜「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成＞

基本理念 きょう 京の水からあすをつくる

関連するSDGsの目標（ゴール）



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



京都市
CITY OF KYOTO

京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。



視点① 京の水をみらいへつなぐ

つくる

水道施設の改築更新・地震対策



新山科浄水場導水トンネル築造工事
(シールド掘進機)

55.5 億円
【水道】

浄水場の基幹施設(配水池等)について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和3年度は、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事、新山科浄水場導水トンネル築造工事等を継続するとともに、新山科浄水場低区3・4号配水池耐震化工事に着手します。

はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

142.5 億円
【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続(約57km, 更新率1.5%)し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施します。

【補足】水道整備事業に係る工事費用の増加について

新山科浄水場導水トンネル築造工事が本格化するほか、水道整備事業に係る工事費用を積算する際に用いる厚生労働省の積算基準(令和2年度)が大幅に見直され、予定工事価格が上昇することにより、事業費全体が増加(R2: 163億円→R3: 198億円)することとなりました。なお、見直し後の積算基準は、下水道事業で用いる国土交通省の積算基準と同等の水準になります。

はこぶ

下水道管路の改築更新・地震対策

12ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



下水道管路の更生工事

24.1 億円
【下水道】

更生工法(長寿命化)や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めます。

令和3年度は、引き続き約33kmの下水道管路について、改築更新・地震対策を進めます。

きれいにする 下水処理施設の改築更新・地震対策



鳥羽水環境保全センター消毒施設
（塩素混和池）

71.5 億円
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新を進めます。

令和3年度は、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事、流動炉延命化工事及び伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池改築更新工事を継続します。

まもる 防災・減災のための装備等の強化や事業・防災拠点の整備



給水車



仮設給水槽（組立ての様子）

3.9 億円
【水道・下水道】

災害時に飲料水を確保するため、給水車や仮設給水槽を拡充し、応急給水体制を充実させるとともに、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施するなど、防災・減災のための装備等を強化します。

また、「南北2箇所の事業・防災拠点」の実現に向けて、令和3年度は、新庁舎の建設工事を進めます。

まもる 浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ

47.4 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めます。

令和3年度は、市内中心部における広範囲の浸水安全度を向上させるための鳥羽第3導水きょ（令和9年度完成予定）や、鳥丸丸太町周辺地区の浸水対策としての鳥丸丸太町幹線（令和6年度完成予定）の整備を継続して実施します。

いどむ 新技術の調査・研究、広域化・広域連携等

未来の上下水道につながる調査・研究については、水道料金・下水道使用料の大幅な減収を踏まえ、規模を縮小しつつも、継続して取組を進めます。また、広域化・広域連携に関する取組についても、引き続き、府域最大の事業者として、京都府及び関係自治体と意見交換を行いながら検討を進めます。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

こたえる

戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）



マンガ「耐え子の日常」と連携したお風呂PR

25 百万円

【水道・下水道】

大幅な減収を踏まえ、
一時的に事業規模を
縮小して実施します。
(R2 予算：64 百万円)

市民の皆さまに水道・下水道をより身近に感じ、理解を深めていただくための広報を展開するとともに、水需要の喚起に向け、お風呂の利用促進やミスト、水飲みスポットの設置等を通じて、水道水を使った健やかで環境にも優しいライフスタイルを発信します。

実施にあたっては、コロナ禍や厳しい財政状況を鑑み、動画等の効果的な発信方法を検討します。

ゆたかにする

創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、固形燃料化施設整備）



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設

太陽光発電収入

1.4 億円

【水道・下水道】

固形燃料売却収入

0.6 百万円

【下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図ります。

また、下水汚泥の有効利用の促進等を目的とした鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化施設（令和2年度末完成予定）を稼働させます。



視点③ 京の水をささえつづける

になう

技術継承に向けた体験型研修施設の運用



下水道技術研修施設

18 百万円

【水道・下水道】

水道技術研修施設（太秦庁舎敷地内）及び令和2年11月に完成した下水道技術研修施設（鳥羽水環境保全センター敷地内）において、水道・下水道の技術継承と担い手の育成を図ります。

下水道技術研修施設は、下水道管路や処理場等の設備の一部をモデル化して再現し、土木、機械、電気の各分野について、現場を想定した実技研修を行うことができる施設としています。

ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力発信（琵琶湖疏水通船，日本遺産・文化観光推進法関連事業）



琵琶湖疏水通船事業



琵琶湖疏水記念館

2.0 億円

【水道】

このうち 0.8 億円は
国の補助金等を財源
として活用します。

琵琶湖疏水の魅力向上・発信として、琵琶湖疏水通船事業を引き続き支援するとともに、日本遺産及び文化観光推進法に関連する事業を進めます。

大津閘門や水路・石積みの改修をはじめ、疏水沿線の道標整備やウォーキングマップの作成に取り組むほか、琵琶湖疏水記念館においては、デジタル技術を活用した多言語情報の発信強化や、蹴上・岡崎エリアにおける文化・観光拠点としての整備を推進し、賑わい空間の創出を図ります。

● 日本遺産について

地域の歴史的な魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定し、有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用する取組を支援する制度であり、令和2年6月、琵琶湖疏水が認定されました。

● 文化観光推進法について

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律であり、文化観光を推進するため、「拠点計画」及び「地域計画」の認定等を定めています。令和2年11月、「琵琶湖疏水記念館を中核とする文化観光拠点計画」が拠点計画として認められました。

ささえる

保有資産の有効活用



旧九条山浄水場跡地

収入

7.1 億円

【水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めます。

令和3年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施します。

また、国の登録有形文化財である旧御所水道ポンプ室の保存・活用をはじめとした琵琶湖疏水の更なる魅力向上に向けて、旧九条山浄水場跡地の民間活力による活用を図ります。

⑦ 各会計の予算状況（１）業務量等

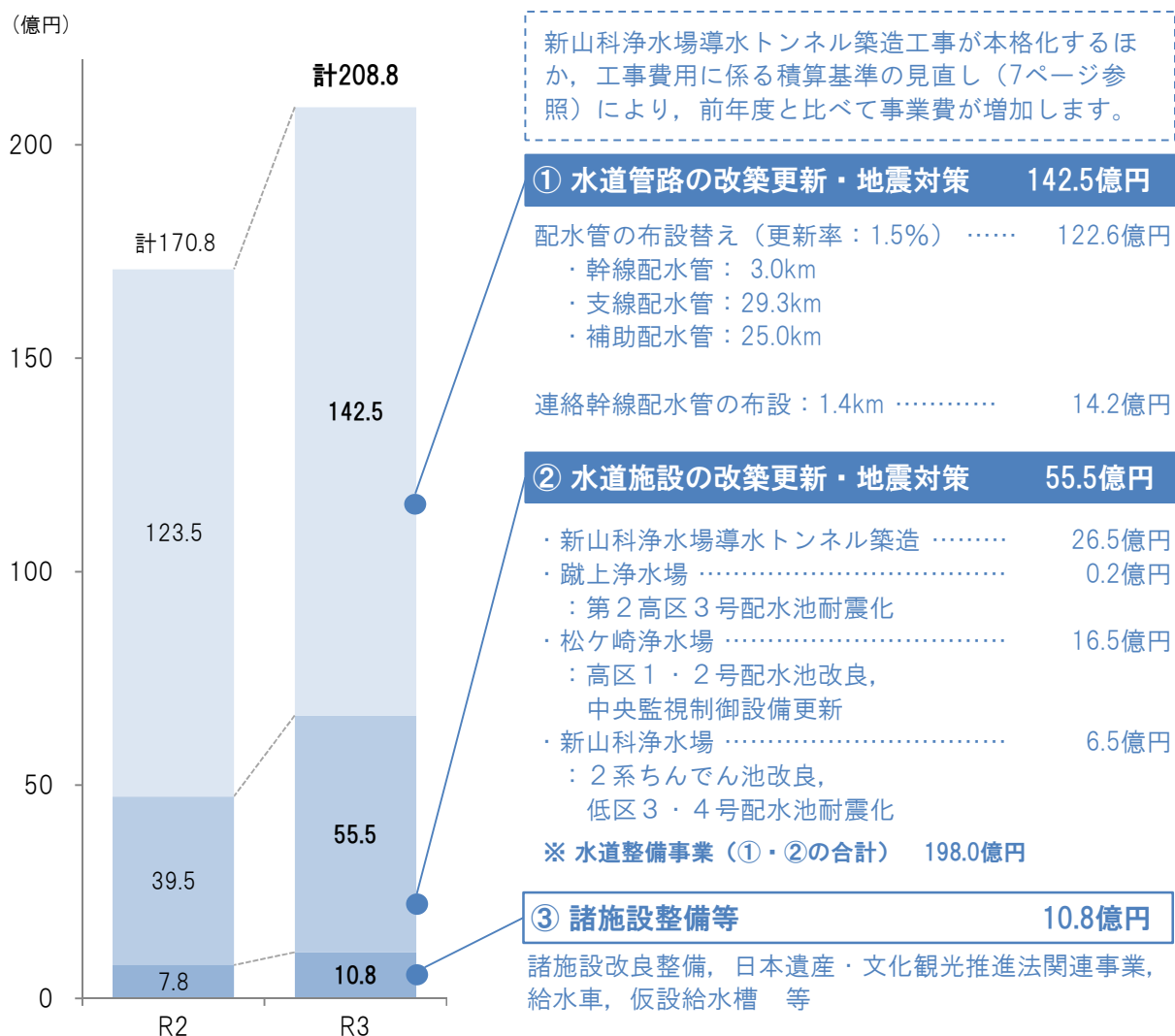
水道事業特別会計

１ 業務量

項目	令和２年度当初予算	令和３年度予算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	179,945	176,819	△3,126	△1.7%
１日最大給水量（千 m ³ ）	524	509	△15	△2.9%
年間有収水量（千 m ³ ）	163,431	160,772	△2,659	△1.6%
有収率（%）	90.8	90.9	0.1	0.1%
期末使用者数（件）	787,500	790,300	2,800	0.4%

注 「年間有収水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（１ページ）とは異なります。

２ 令和３年度建設改良事業（建設改良費：208.8 億円（税込み））（内訳は主な事業）



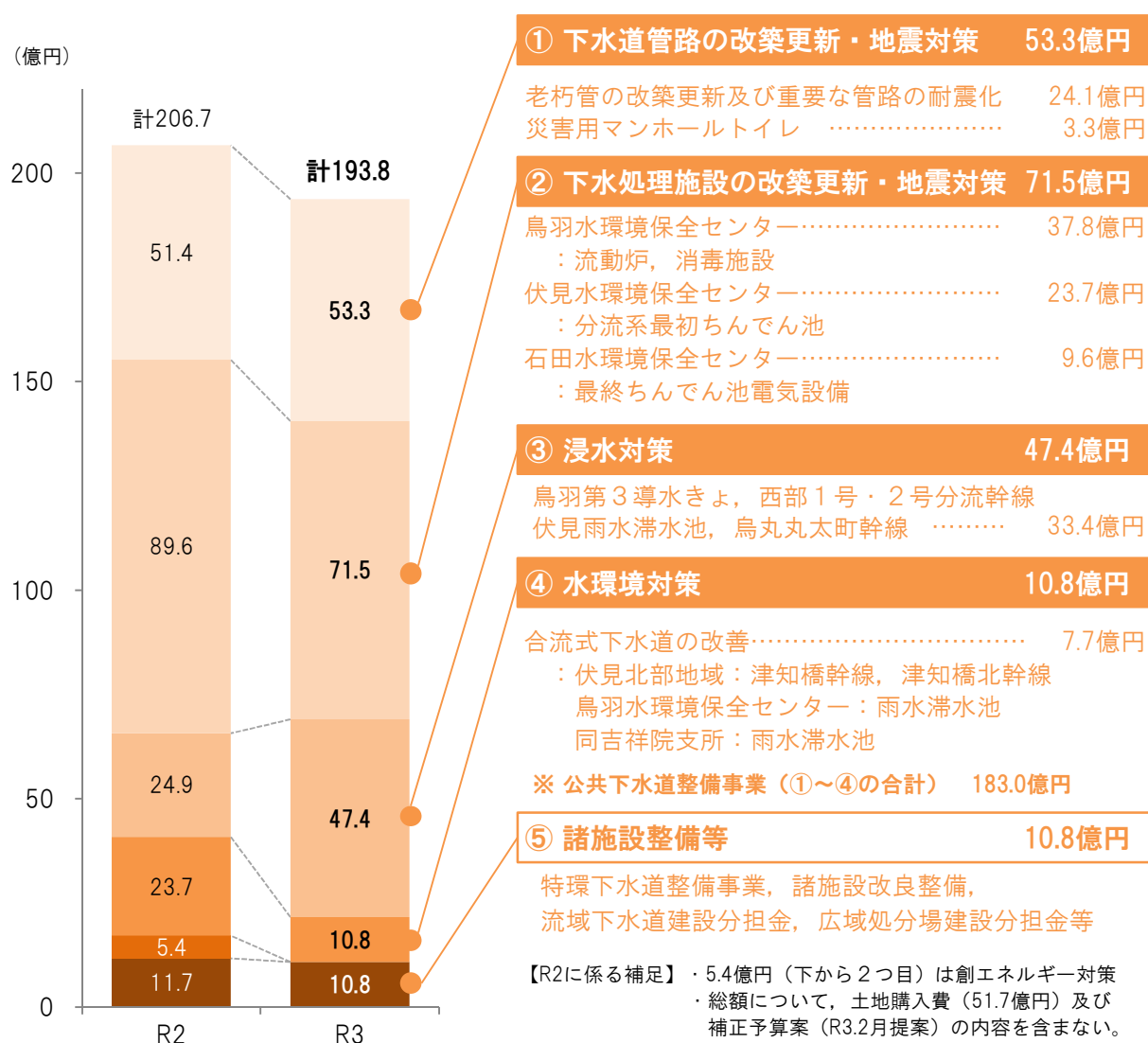
公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目		令和2年度当初予算	令和3年度予算	増△減	
人口普及率	(%)	99.5	99.5	0	0.0%
年間流入下水量	(千 m ³)	348,619	341,488	△7,131	△2.0%
年間有収汚水量	(千 m ³)	176,906	172,594	△4,312	△2.4%
期末使用者数	(件)	776,400	778,100	1,700	0.2%

注 「年間有収汚水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（1 ページ）とは異なります。

2 令和3年度建設改良事業（建設改良費：193.8 億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の予算状況（２）水道事業特別会計

1 収益的収支（18 ページの用語解説参照）

項目		令和2年度当初予算 億 百万円		令和3年度予算 億 百万円		増	△	減
						億 百万円		%
収 入	給 水 収 益	299	36	291	13	△ 8	23	△ 2.7
	水道施設維持負担金		97	1	40		43	44.3
	一 般 会 計 繰 入 金	6	79	7	44		65	9.6
	下水道使用料徴収等経費負担金等	21	99	22	79		80	3.6
	長 期 前 受 金 戻 入 益	22	68	22	98		30	1.3
	計	351	79	345	74	△ 6	05	△ 1.7
支 出	人 件 費	51	11	49	77	△ 1	34	△ 2.6
	退職給付引当金	3	58	3	95		37	10.3
	小 計	54	69	53	72	△	97	△ 1.8
	物 件 費	77	76	76	90	△	86	△ 1.1
	減 価 償 却 費 等	133	00	136	02	3	02	2.3
	支 払 利 息 等	19	69	17	54	△ 2	15	△ 10.9
	消 費 税	22	65	21	95	△	70	△ 3.1
	計	307	79	306	13	△ 1	66	△ 0.5
当 年 度 純 △ 損 益		44	00	39	61	△ 4	39	—
利 益 処 分 額		△ 44	00	△ 39	61		4 39	—
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△ 19	36	△ 16	63		2 73	—
	減 債 積 立 金	△ 1	96	—			1 96	—
	資 本 金	△ 22	68	△ 22	98	△	30	—



【補足】積立金の使途について

① 建設改良積立金

「建設改良積立金」（令和3年度予算：16.6 億円）は配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、本市の水道事業特別会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

② 減債積立金

「減債積立金」（令和2年度当初予算：1.9 億円）は企業債償還の財源の一部とするためのものです。中期経営プラン（2018-2022）期間中は、プランに掲げた目標を上回る積立金を確保できた場合、目標を上回る積立金は、水道・下水道ともに、経営を圧迫している企業債の償還に充当するため、「減債積立金」に利益処分しています。

なお、令和2年度は、新型コロナの影響により給水収益（水道料金収入）が予算を大きく下回るため、積立金の目標達成は困難な見通しとなっています。（4 ページ参照）

2 資本的収支 (18 ページの用語解説参照)

項目			令和2年度当初予算	令和3年度予算	増	△	減
			億 百万円	億 百万円	億 百万円		%
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	46 00	85 00	39 00		84.8
		借 換 企 業 債	15 76	42 84	27 08		著増
		小 計	61 76	127 84	66 08		著増
	一 般 会 計 出 資 金		14 05	17 03	2 98		21.2
	国 庫 補 助 金		6 78	9 30	2 52		37.2
	加 入 金		5 08	4 51	△ 57		△ 11.2
	固定資産売却代金・基金収入		10 70	7 64	△ 3 06		△ 28.6
	工 事 負 担 金 等		2 84	3 31		47	16.5
	計		101 21	169 63	68 42		67.6
支 出	建 設 改 良 費		170 84	208 83	37 99		22.2
	企 業 債 償 還 金	建設企業債償還金	82 59	93 31	10 72		13.0
		建設企業債借換分償還金	15 76	42 84	27 08		著増
		小 計	98 35	136 15	37 80		38.4
	基 金 造 成 費 等		11 01	14 42	3 41		31.0
	計		280 20	359 40	79 20		28.3
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 178 99	△ 189 77	△ 10 78		—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			145 81	152 50	6 69		—
建 設 改 良 ・ 減 債 積 立 金			21 32	16 63	△ 4 69		—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 11 86	△ 20 64	△ 8 78		—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			27 46	13 58	△ 13 88		—

(令和2年度末見込累積資金過剰不足額 3,422 百万円)

3 企業債残高

項目	令和2年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和3年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,582 41	1,574 10	△ 8 31

4 予算規模

項目	令和2年度当初予算 億 百万円	令和3年度予算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収 益 的 支 出	307 79	306 13	△ 1 66	△ 0.5
資 本 的 支 出	280 20	359 40	79 20	28.3
計	587 99	665 53	77 54	13.2

⑦ 各会計の予算状況（３）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支（18 ページの用語解説参照）

項目		令和2年度当初予算 億 百万円	令和3年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ %
収 入	下水道使用料	236 22	226 40	△ 9 82	△ 4.2
	一般 繰入金 会計				
	雨水処理負担金	189 19	183 62	△ 5 57	△ 2.9
	その他負担金	9 87	9 60	△ 27	△ 2.7
	小 計	199 06	193 22	△ 5 84	△ 2.9
	浄水場排水処理負担金等	5 69	6 20	51	9.0
	長期前受金戻入益	77 25	73 92	△ 3 33	△ 4.3
	計	518 22	499 74	△ 18 48	△ 3.6
支 出	人件費				
	給与費	35 41	33 67	△ 1 74	△ 4.9
	退職給付引当金等	2 60	2 99	39	15.0
	小 計	38 01	36 66	△ 1 35	△ 3.6
	物件費	105 37	104 55	△ 82	△ 0.8
	減価償却費等	280 26	273 19	△ 7 07	△ 2.5
	支払利息等	39 36	33 96	△ 5 40	△ 13.7
	消費税	16 13	14 80	△ 1 33	△ 8.2
	計	479 13	463 16	△ 15 97	△ 3.3
当年度経常△損益		39 09	36 58	△ 2 51	△ 6.4
特別損失		△ 43 11	—	43 11	—
当年度純△損益		△ 4 02	36 58	40 60	—
利益処分額		△ 39 09	△ 36 58	2 51	—
内 訳	建設改良積立金	△ 30 25	△ 28 01	2 24	—
	資本金	△ 8 84	△ 8 57	27	—



【補足】積立金の使途，一般会計に対する財政支援について

① 積立金の使途について

令和3年度に確保する「建設改良積立金」（令和3年度予算：28.0 億円）は，今後の建設改良事業に充当するため，取り崩すまでの間，積み立てておきます。具体的には，20.0 億円を令和4年度に完成予定の南部拠点整備事業に充当するほか，残額については，将来の大規模更新に充当します。

② 一般会計に対する財政支援【17 ページ参照】の影響

一般会計の危機的な財政状況を踏まえた取組（出資金の繰入れ休止：令和3年度休止額 21.7 億円，土地売却代金の繰出し：令和3年度予算額 8.2 億円）に伴い，資本的収支の累積資金過不足（資金収支）が一時的に悪化することになります。

こうした中，下水道会計における影響を回避するため，今後の整備事業費の見直しを行うことで，中長期的に資金収支の均衡を目指します。

2 資本的収支 (18 ページの用語解説参照)

項目			令和2年度当初予算 億 百万円	令和3年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	112 81	122 79	9 98		8.8
		借 換 企 業 債	78 44	41 11	△ 37 33		△ 47.6
		小 計	191 25	163 90	△ 27 35		△ 14.3
	一 般 会 計 出 資 金		20 20	—	△ 20 20		皆減
	国 庫 補 助 金		45 05	45 06		1	0.0
	固定資産売却代金・基金収入		12 78	25	△ 12 53		△ 98.0
	工 事 負 担 金 等		5 03	3 25	△ 1 78		△ 35.4
	計		274 31	212 46	△ 61 85		△ 22.5
支 出	建設改良費	公共下水道整備事業等	206 69	193 83	△ 12 86		△ 6.2
		土 地 購 入 費	51 72	—	△ 51 72		皆減
		計	258 41	193 83	△ 64 58		△ 25.0
	企業債償還金	建設企業債等償還金	195 16	190 50	△ 4 66		△ 2.4
		建設企業債等借換分償還金	78 44	41 11	△ 37 33		△ 47.6
		資本費平準化債償還積立金	10 13	15 10	4 97		49.1
		小 計	283 73	246 71	△ 37 02		△ 13.0
	他 会 計 繰 出 金		—	8 17	8 17		皆増
	基 金 造 成 費 等		12 96	1 44	△ 11 52		△ 88.9
	計		555 10	450 15	△ 104 95		△ 18.9
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 280 79	△ 237 69	43 10		—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			225 12	220 17	△ 4 95		—
建 設 改 良 積 立 金			49 74	—	△ 49 74		—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 5 93	△ 17 52	△ 11 59		—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			5 17	△ 22 54	△ 27 71		—

(令和2年度末見込累積資金過△不足額 △ 502 百万円)

3 企業債残高

項目	令和2年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和3年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
建 設 企 業 債	2,483 61	2,414 59	△ 69 02		
資 本 費 平 準 化 債	203 28	177 99	△ 25 29		
計	2,686 89	2,592 58	△ 94 31		

4 予算規模

項目	令和2年度当初予算 億 百万円	令和3年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 益 的 支 出	522 24	463 16	△ 59 08		△ 11.3
資 本 的 支 出	555 10	450 15	△ 104 95		△ 18.9
計	1,077 34	913 31	△ 164 03		△ 15.2



一般会計の財政状況を踏まえた上下水道局における取組

① 一般会計と上下水道会計の関係

上下水道事業（会計）は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を事業運営のための経費に充てる「独立採算」を基本としていますが、公共性が高く、広く市民・事業者の皆さまにその効果が及ぶ事業の財源については、一般会計からの収入（「繰入金」や「出資金」と呼びます。）を充てるのが適切とされています。

特に下水道会計では、全国トップ水準の浸水対策事業（雨水処理）等に多くの経費が必要となり、毎年 200 億円以上を一般会計から収入しています。

② 一般会計の厳しい財政状況を踏まえた方針

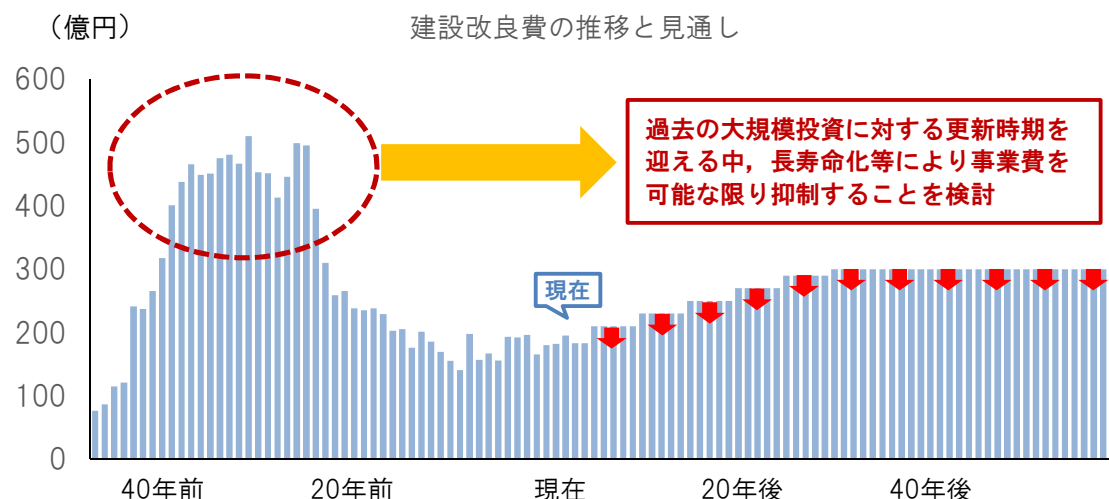
本市の一般会計は、毎年の収入だけでは、高い市民サービスの水準を維持し、活力あるまちを支えるための財源が確保できない状態が続いている中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が重なり、このままでは財政再生団体になりかねないほどの危機的な財政状況となっています。

こうした中、「京都市持続可能な行財政審議会」等の議論を経て、「今後の行財政改革の視点及び主な改革事項」では、上下水道会計をはじめとする特別会計を含めた全会計を一体的に考える視点（連結の視点）で検討することを盛り込みました。

③ 上下水道局（下水道会計）における具体的な取組

「京（みやこ）の水ビジョン」では、過去に整備した下水道施設の改築更新のため、今後、整備事業費を段階的に増加させることとしていました。

一方、整備事業費の増加は、使用者の皆さまの負担はもちろん、一般会計負担（市税等として市民・事業者が負担）の増加に繋がることから、これらの負担を軽減させるため、施設マネジメントの観点から施設の長寿命化等を更に推進し、将来必要となる事業費を可能な限り抑制することを検討します。



これにより、一般会計負担を中長期的に軽減することが可能となります。加えて、短期的な負担軽減策として、一般会計負担の一部を休止することとします。休止により、下水道会計の資金収支は一時的に悪化しますが、今後の整備事業費の見直しにより、下水道財政に大きな影響を与えることなく、中長期的に資金収支の均衡を目指します。

以上を踏まえ、令和3年度は、出資金（16 ページ参照）の収入を休止するとともに、令和2年度の土地売却代金の一部（取得に当たり一般会計が負担した割合分）を一般会計に繰り出すなど、本市一般会計の危機的な財政状況の克服に資する取組を盛り込み、予算を編成しました。

【参考】主な数値目標

		プラン開始前		プラン最終年度	
指標名		H29 (2017) 実績	R2 (2020) 見通し※ ¹	R3 (2021) 目標	R4 (2022) 目標
水道	老朽配水管の解消率※ ²	22.5%	37.1% (目標 37.1%)	42.1%	47%
	主要管路の耐震適合性管の割合※ ³	51.5%	55.5% (目標 55.5%)	57.0%	58%
	配水池の耐震化率※ ⁴	28.1%	35.9% (目標 35.9%)	43.2%	54%
下水道	下水道管路改築・地震対策率※ ⁵	11.4%	21.4% (目標 21.4%)	24.8%	28%
	雨水整備率※ ⁶ (10年確率降雨対応)	28.0%	29.3% (目標 29.3%)	29.6%	33%
	合流式下水道改善率※ ⁷	63.1%	70.0% (目標 70.0%)	75.9%	96%
共通	職員定数※ ⁸	1,249 人	1,186 人 (目標 1,186 人)	1,172 人	1,149 人
	企業債残高※ ⁹	4,840 億円	4,269 億円 (目標 4,269 億円)	4,167 億円	4,149 億円

※¹ 見通し下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※² 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※³ 導水管、送水管、配水管（φ200mm以上）の総延長に対する耐震適合性管の延長の割合

※⁴ 配水池等（受水設備、貯水設備、応急給水槽含む）について総容量に対する耐震対策の施された容量の割合

※⁵ 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※⁶ 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨（62mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合

※⁷ 合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合

※⁸ 常勤職員（再任用職員を含む）の定数（管理者を除く）

※⁹ 各年度の実績及び見通しは、翌年度への延伸分を含む数値

【用語解説】収益的収支と資本的収支

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	- 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、1年間の経営状況を把握できます。 「1年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	- 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、1年間の資金収支を把握できます。 - 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。



新型コロナウイルス感染症を踏まえた上下水道局の取組



京都市上下水道局では、職員一丸となって
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組み、
安全・安心な水道水の供給と適切な下水処理を継続することにより、
市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けます。

1 上下水道料金の支払猶予制度

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時的に水道料金等のお支払いが困難な事情があるお客さまに対して、お支払いの猶予（支払い期限の延長）を実施
【方法：上下水道局の営業所に申出書を提出，期間：最長で6箇月間の猶予】

2 感染予防対策

- ・ 時差出勤，在宅勤務制度の導入，
リモート勤務環境（パソコン等）の整備
- ・ 外部事業者や他団体との各種会議等における
Web 会議システムの活用
- ・ 営業所等のお客さま窓口にアクリル板・
ビニールカーテンを設置し，飛沫感染防止
など



3 医療現場への支援

備蓄しているマスク 15 箱（約 3,600 個）を本市対策本部に無償提供

4 コロナ禍における広報活動の展開

安全・安心な水道水の PR を実施するとともに、「鳥羽の藤」，「蹴上のつつじ」一般公開等の代替事業として，動画広報等を充実

令和3年度水道事業・公共下水道事業予算概要 (令和3年2月10日)

京都市上下水道局 経営戦略室

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町 12 番地

TEL 075-672-7722, FAX 075-682-0289

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>